

# 平成 1 5 年度事業報告

社団法人 東京都自動車整備振興会

平成 1 5 年度の我が国経済は、経済再生に向けた構造改革や金融安定化施策の効果により、後半には安定した株価の推移など景気改善の兆しが見受けられたが、依然として厳しい雇用情勢や個人消費の低迷、円高懸念などの状況が続いた。

自動車整備業界は、ディーゼル車規制などの環境問題、平成 1 7 年 1 月施行の自動車リサイクル法、自動車保有関係手続きのワンストップサービスへの対応等喫緊の課題を抱えている。こうした中に、平成 1 5 年 1 2 月、政府の総合規制改革会議は、自動車検査制度等の見直しについて「車検有効期間の延長を判断するための調査を平成 1 6 年度中に取りまとめ、その結果に基づき速やかに所要の措置を講ずる」とした最終答申を提出した。

本会は、このような情勢のもと、我が国クルマ社会の健全な発展を図るため、自動車の安全確保と公害の防止はもとより、社会的使命である環境保全を念頭に自動車整備事業の振興を基本理念として「中期 3 カ年事業計画」を策定、本年度はその初年度と位置付けした事業展開に取り組んだ。

中期 3 カ年事業計画では平成 1 7 年度を目標に、事業分野を「教育事業」と「情報サービス」に特化、ユーザー向け「広報宣伝事業」を強化、「オアシス事業場の普及」と「相談指導事業の事務局体制再編」の 3 つの大きな柱を基本方向とした。

平成 1 5 年通常総会において、公益法人の「標準モデル定款」に準拠した定款改正が承認され、関東運輸局より平成 1 5 年 6 月 2 6 日付けで認可を受けた。定款改正で正会員は支部加入を規定し、合わせて入会金会費規程を改め、新たに会員に関する事項を加えた「会員規約」を制定した。更に、ブロック支部運営規則を一部改正し、従来 of 地域支部に加え業態支部を創設、二輪自動車の整備を主とする正会員で構成する「二輪自動車支部」を平成 1 6 年 1 月に発足させた。また、支部組織運営の効率化を目指して千代田、中央、港の三支部が合併、新「中央支部」が設立された。

教育事業の拡充にあたっては、教育会館に設置した最新鋭機器の有効活用に努め、高度診断機器活用講習会をはじめ、高度化する整備技術取得の講習会を開催した。整備士講習では「一級小型自動車整備士講習」を開講し、32名の講習課程修了者をみた。また、従来 of 支部毎マイカー点検教室に加え、教育会館施設を利用した体験型「マイカー点検教室」を通年開催とし、点検整備の普及に努めた。更に、小中学生向け課外授業の実施、ユーザー向け技術講座の開拓等に取り組んだ。

整備技術向上をアピールする第 1 4 回「全日本自動車整備技能競技大会」には、東京大会優勝者・準優勝者 2 名が出場した。両選手は日頃の技術研鑽を十分に発揮し、全国総合賞第 5 位、アドバイザー賞では優勝という輝かしい成績を挙げた。

情報サービス事業では、会員事業場におけるIT化の推進が重要課題であることから、会員事業場のパソコン所有状況及びインターネット利用度に関するパソコン普及状況等アンケート調査を実施し、会員が希望する情報等を把握して情報提供サービスの充実とIT化普及に取り組んだ。また、「パソコン活用講座」を延べ25回開催したほか、支部推薦のITアドバイザーの協力を得て、「支部主催パソコン教室」の開催にあたった。

振興会商工組合のホームページであるTOSSNETは、「技術相談の事例」、「検定・登録試験の問題解答の掲載及び合格発表」等、迅速な情報提供に努めると共に「とす・メールマガジン」の更なる充実を図った。

ユーザー向け「広報宣伝事業」の展開には、平成15年6月より「てんけんくんラッピングバス」3台を都内に走行させ、GOODマークステッカーを活用しての点検整備付車検の訴えと会員事業場への自動車ユーザー誘導化を図る広告活動を実施した。また、日本経済新聞に「点検整備の重要性」「ユーザーの自己管理責任」を訴えた広告記事を掲載すると共に、ラジオを利用した整備業界のイメージアップと「自動車点検整備促進キャンペーン」「不正改造車排除運動」「環境保全対策」等にマスメディアを活用してのパブリシティ活動を展開した。一方、整備事業振興のための要望、陳情活動を法規税制事業として関係機関等に意見具申した。

整備事業の健全化に、近年、多発する指定自動車整備事業に係る不正行為の防止の再徹底を図るべく、平成15年12月9日、九段会館で1,530名の参加者を得て「事業者大会」を開催、指定整備事業の信頼回復に努めた。

オアシス事業場の普及促進には、日整連で取りまとめた「自動車整備業のビジョン～21世紀への挑戦～」の実践に向けて、商工組合と共同して目指すべき事業場への啓蒙活動に取り組んだ。

平成17年1月から施行される自動車リサイクル法への対応としては、リサイクル料金の預託、電子 manifests 制度等の周知、並びに本会におけるリサイクル関連預託業務受託体制の整備に努めている。

「TOSS業務統合システム」は、平成16年1月よりインターネットや携帯電話からの車検予約受付を本格稼働させ、ICカード会員証による会員非会員の識別を図り、4月からの用紙類等窓口販売管理システム、更には、平成16年度における各種研修講習のインターネット予約受付システムの稼働に会員メリットを強調すべく取り組んでいる。また、平成17年導入のワンストップサービス対応に、本会が電子申請において重要な役割を担う「特定認証局」取得に向けて、関東ブロック各県と連携してシステム構築に取り組んでいる。

事務局組織運営においては、商工組合と相互の業務委託契約を継続して業務の合理化及び事業区分の明確化を図り、組織のスリム化と経費削減に努めた。

以下、平成15年度事業計画の重点推進事項の推進状況をご報告する。これら振興会事業の推進にあたり関係各位から頂いたご指導ご協力に深く感謝申し上げます。次第である。

# 平成15年度重点推進事項の推進状況

【注】「\*」印は本年度新規事業、「」印は商工組合との共同事業を示す。  
「」印は商工組合との共同事業の内、振興会が主管する事業を示す。

重点推進事項	推進状況
--------	------

## 1. 「教育事業」と「情報サービス」への特化

[1]教育事業の強化	
(1) * 一級自動車整備士講習の開講	1年間に亘る講習。受講者数32名、修了者数32名。
(2) 全日本自動車整備技能競技大会への参加	全国総合賞第5位入賞、アドバザ-賞第1位。
(3) * 故障診断等の再訓練教育	高度診断機器活用講習会を開催。
(4) * ホームページ(トネット)による技術相談事例提供	トネットによる技術相談事例を提供。
(5) 技術資料室サービス向上	資料の拡大充実、迅速な対応の推進。
(6) マイカー点検教室の通年開催	教育会館施設を活用しユーザー向け点検教室を開催。
(7) * 小中学生向け課外授業	近隣小学校に課外授業を提案。カリキュラムの構築。
(8) 整備主任者技術研修のシェア拡大	多摩施設の活用、講習内容の充実によるシェア拡大。
[2]情報サービスの強化	
(1) * 会員事業場のホームページ作成サービス協力支援	ホームページ等を通じ会員事業場のホームページ作成支援。
(2) * パソコン普及状況の調査	会員事業場のパソコン所有状況、インターネット利用状況等を調査。
(3) ホームページ(トネット)による情報提供	新たに試験合格発表、よくある技術相談事例等掲載。

## 2. ユーザー向け「広報宣伝事業」の強化

(1) * バスラッピング広告の実施	都内3ヶ所をてんけんくんラッピングバスが走行。
--------------------	-------------------------

## 3. 「オアシス事業場の普及」と「相談指導事業」の再編

[1]「オアシス事業場」の普及と「会員へのアシスト事業」強化	
(1) 「オアシス事業場」の普及	「自動車整備業のビジョン～21世紀への挑戦～」の普及促進。
(2) 東京都ディーゼル車規制への対応	東京都環境局の支援を受け講習会及びPRを実施。
(3) ディーゼル黒煙低減装置・スピードリミッターの情報提供	規制に向け関係方面の協力を得て講習会等を実施。
(4) * 排ガス測定器の自主校正化	集合校正から巡回校正へ移行。
(5) * 認証指定指導業務の有料化	指導業務強化を目的に平成15年度より実施。
(6) * リサイクル法の施行に伴う使用過程車のリサイクル券発行支援	支所施設の見直しによる、リサイクル券発券機の設置検討。
(7) 騒音計の移動検定	日本品質保証機構の協力を得て実施。
[2]ワンストップサービスへの対応	
(1) * ワンストップサービスへの対応	ワンストップサービスへのスムーズな移行の為、調査検討。
(2) * 車検予約等の新システム導入	携帯電話、インターネットを利用した新予約システムの稼働。
(3) * 電子認証機関の取得とサービス提供検討	関東ブロック各県と連携システム構築を推進。
[3]会員メリットの強調	
(1) 受講料等の員外料金の設定	各種講習会の員外価格設定による会員メリットの強調。
(2) * 会報誌の員外販売	整備inTOKYO、いんぷあめーしょんの会員外販売の実施。
(3) * 会員ICカードの導入	会員非会員の区分を明確化した。

## 4. 事業基盤の強化

(1) * 定款変更に伴う「ブロック・支部運営規則」「入会金及び会費規程」「会員規程」等の見直し検討	会員種別を明確化した会員規約、業態支部を創設したブロック支部運営規程をそれぞれ制定した。
(2) 支部組織の統合再編の推進	千代田、中央、港支部が合併し、新中央支部が発足。
(3) * 二輪車工場、自家工場を対象とした「業態支部」の設置	平成16年1月に「二輪自動車支部」創立総会。
(4) 公益法人制度見直しに伴う会費のあり方研究	会費納付方法の検討。
(5) * 一般管理費の削減	組織のスリム化、業務の効率化による経費削減の実施。
(6) * 総人件費の抑制	組織のスリム化、業務の効率化による経費削減の実施。

## 中期3カ年計画事業推進状況

丸数字は平成15年度事業計画を示す。

「 」は平成16年度事業計画案を示す。

「 」は平成17年度目標事業を示す。

### 1. 「教育事業」と「情報サービス」への特化

項目	重点推進事項	15年度	16年度	17年度
(1)特化を目指した教育事業の拡充 * 教育会館施設活用による個別技術支援	一級自動車整備士講習の開講 全日本自動車整備技能競技大会への参加 故障診断等の再訓練教育 ホームページ(トスネット)による技術相談事例提供 技術資料室のサービス向上 整備主任者技術研修のシェア拡大 技術資料室の見直しとサービス向上 次世代自動車の整備技術支援体制の確立 自動車整備技能競技東京大会(日整連方式)の開催 パソコン教室の本格稼働拡充	実施 実施 実施 実施 実施 研究 研究 研究 実施	実施 実施	実施 拡充
(2)ユーザー向け教育事業	マイカー点検教室の通年開催 小中学生向け課外授業の実施 ユーザー向け「技術講座」の開拓	実施 実施 研究	実施	
(3)特化を目指した情報サービスの拡充と強化 * トスネットによる情報提供	会員事業場のホームページ作成サービス協力支援 パソコン普及状況の調査 ホームページ(トスネット)による情報提供 トスネットによる講習研修、車検予約等の受付 整備主任者研修、自動車検査員研修等のインターネットによる受付	実施 実施 実施 実施 研究	実施	

### 2. ユーザー向け「広報宣伝事業」の強化

項目	内容	15年度	16年度	17年度
(1)ユーザー向け広報宣伝事業の実施	パスラッピング広告の実施	実施	拡充	拡充
(2)法規規制事業の強化	車検期間延長に対応したデータ収集・分析 広報活動の拡充 早朝研修会の開催 規制緩和による点検整備軽視風潮への対応	研究 実施 研究 研究	拡充 実施 実施	

### 3. オアシス事業場の普及と相談指導事業の拡充と再編

項目	内容	15年度	16年度	17年度
(1)オアシス事業場の普及	「オアシス事業場」の普及	実施		
(2)会員へのアシスト事業の強化	東京都ディーゼル車規制への対応 ディーゼル黒煙低減装置・スピードリミッターの情報提供 排ガス測定器の自主校正化 認証指定指導業務の有料化 リサイクル法の施行に伴う使用過程車のリサイクル券発行支援 騒音計の移動検定 リサイクル料金預託窓口の設置検討 支部毎に「指定工場部会」を設置し、指定整備事業の適正化を図る 会員事業場におけるIT導入アシスト ISO取得相談業務 整備士人材バンクの事業化	実施 実施 実施 実施 研究 実施 実施 実施 実施 研究 研究	実施 実施	
(3)ワンストップサービスへの対応	ワンストップサービスへの対応 車検予約等の新システム導入 電子認証機関の取得とサービス提供検討 ワンストップサービスの導入に伴う「電子認証機関」の取得とサービス提供 ワンストップサービスの稼働に伴う「能率割会費」等の自動引き落とし制の導入	実施 実施 研究 研究 研究	実施 実施	実施
(4)会員メリットの強調	受講料等の員外料金の設定 会報誌の員外販売 会員ICカードの導入	実施 実施 実施		

#### 4. 事業基盤の強化

項目	内容	15年度	16年度	17年度
(1)支部組織統合再編の推進	定款変更に伴う「ブロック・支部運営規則」「入会金及び会費規程」「会員規程」等の見直し検討 支部組織の統合再編の推進 二輪車工場、自家工場を対象とした「業態支部」の設置 組織運営の効率化、支部サービスの均質化を図るため、「支部会員数100以上」となるよう支部組織の統合・再編推進 委員会活動の活発化による広範な角度からの諸施策の検討	実施  実施 実施 研究 研究	  実施  実施	
(2)事務局組織運営対策	公益法人制度見直しに伴う会費のあり方研究 一般管理費の削減 総人件費の削減 会費のあり方と徴収方法の検討 経費削減（総人件費の抑制、一般管理費の削減） 事務局「一元化」の推進とスタッフの相互連携	研究 実施 実施 研究 実施 実施	  実施	